

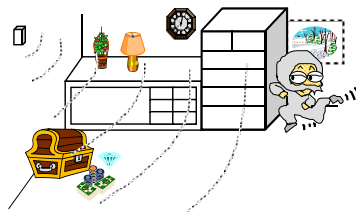
移動体検知センサーの審議概要

別紙

1 審議の背景

移動体検知センサーの無線設備は、平成13年5月に制度化が行われたもの。
その後、広い検知範囲を必要とするニーズがあり、電波法改正(H22.12公布、H23.3施行)により小電力無線システム(免許不要局)の空中線電力の上限の見直しが行われたことから、同無線設備の高度化を行い、利用の拡大を図るもの。

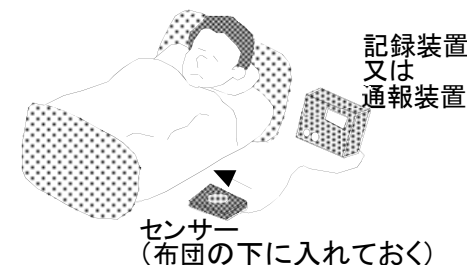
(1) 屋内外の侵入検知



(2) 浴室内人体異常検出



(3) 人体の安否確認



2 無線設備等の技術的条件

(下線部を変更)

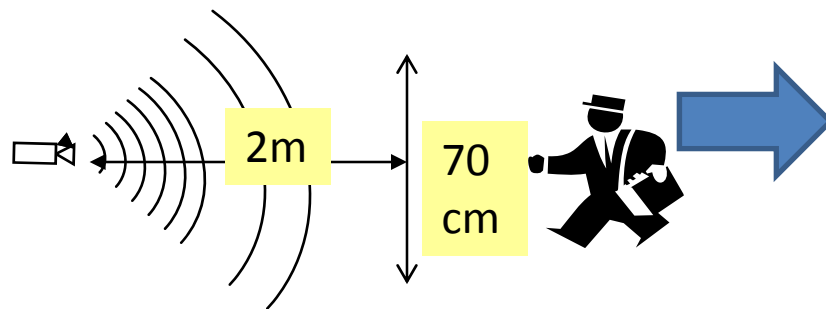
項目	新	現行
空中線電力	<u>0.02W</u> 以下	<u>0.01W</u> 以下
空中線利得	絶対利得が24dB以下であること。 ただし、等価等方輻射電力が絶対利得24dBの空中線に <u>0.02W</u> の空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。	絶対利得が24dB以下であること。 ただし、等価等方輻射電力が絶対利得24dBの空中線に <u>0.01W</u> の空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

3 新たな利用形態

多目的トイレ、幅広自動ドア、駐輪場等に利用の普及が予想できる。

(1) 現在の技術基準での検知エリア

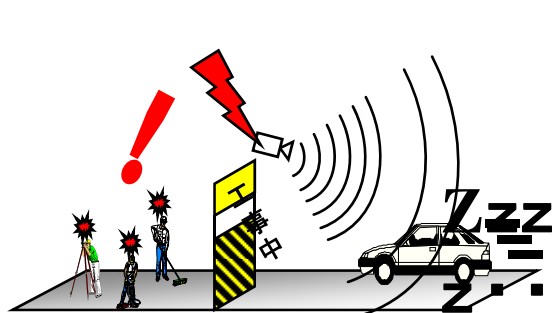
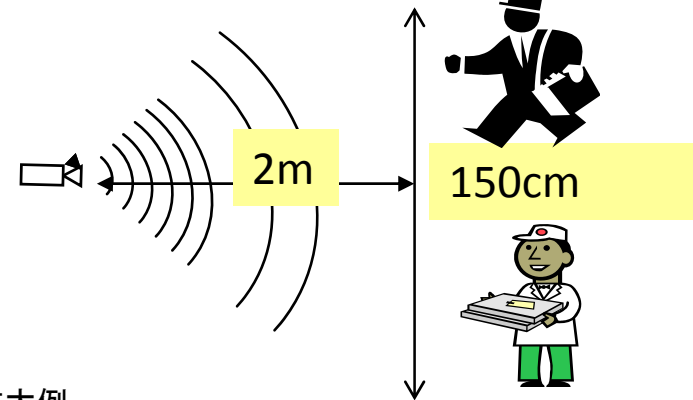
空中線電力0.01Wの検知エリア



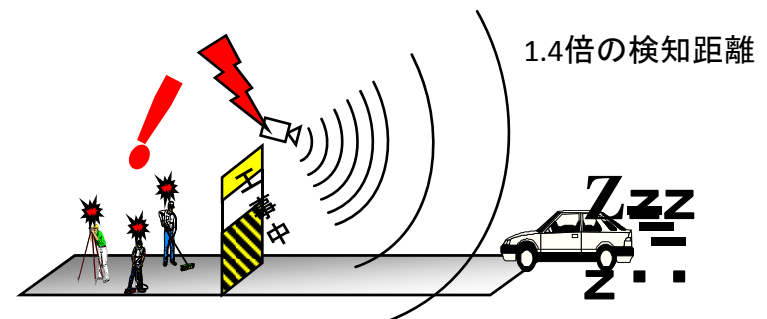
10.525GHzの検知エリア拡大例

(2) 技術基準改正後の検知エリア

空中線電力を0.02Wとし空中線利得を必要に応じて調整



24.15GHzの検知距離拡大例



1.4倍の検知距離

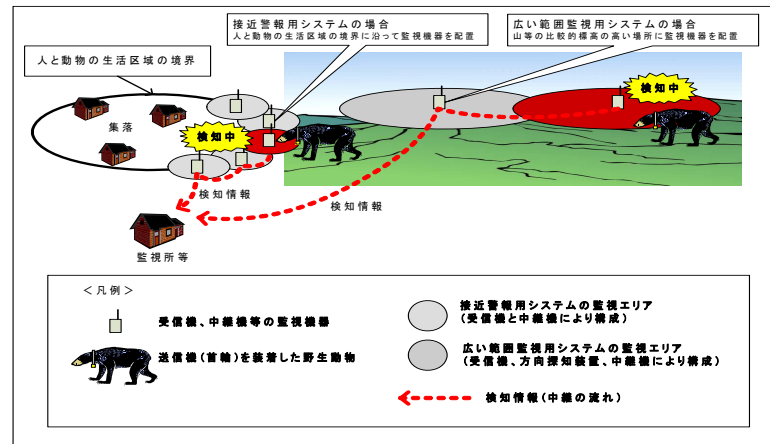
動物検知通報システムの審議概要

1 審議の背景

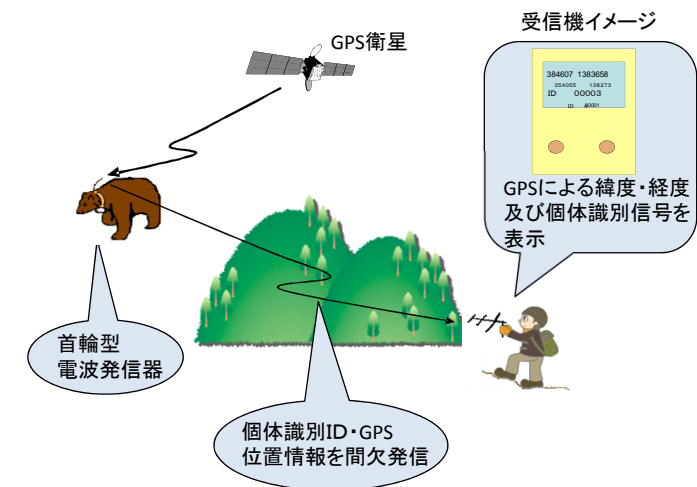
動物検知通報システムの無線設備は、平成20年8月に制度化が行われたもの。

その後、狩猟者において、山間部での使用には空中線電力の高出力が望まれるなど利用実態への高まる需要へ対応するため、制度の改正を行うもの。

(1) 接近警報



(2) 野生動物探査



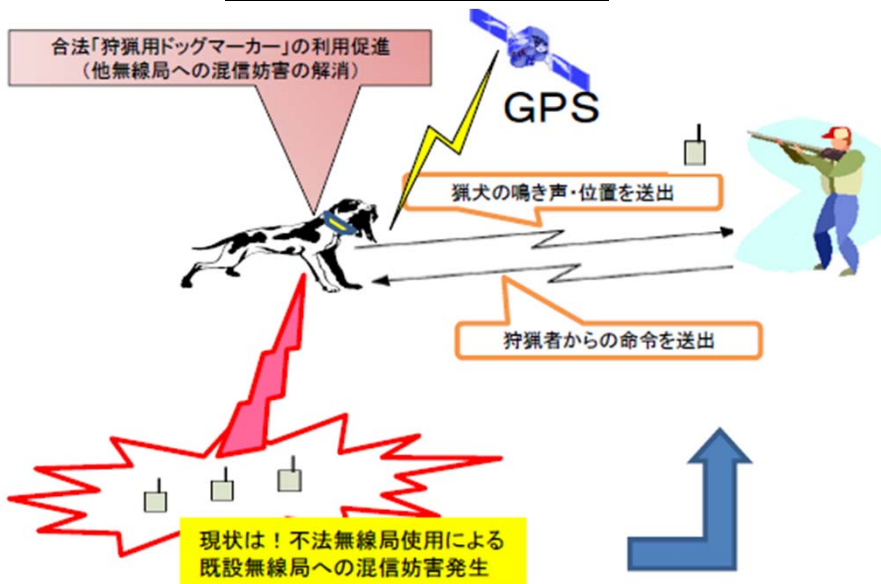
2 無線設備等の技術的条件(抜粋)

項目	変更案	現行
電波の型式	規定しない	F1D F2D A1D M1D
空中線電力	1W以下	0.01W以下
キャリアセンス	10mW以下: 不要 10mW超: 要 キャリアセンスは、絶対利得2.14dBの空中線に誘起する電圧が7μV以上とする。	不要

項目	変更案	現行
送信時間制限装置	<p>①キャリアセンス不要 5秒間当たりの送信時間の総和は1秒以下であること。</p> <p>②キャリアセンス要 <u>連続して10分を超える電波の発射をしようとした場合に、自動的にその送信を停止し、その停止から1秒以上経過した後でなければ送信を行わないものであること。</u></p>	5秒間当たりの送信時間の総和は1秒以下であること。
空中線	送信空中線は、その絶対利得が2.14dB以下であること。 <u>ただし、等価等方輻射電力が絶対利得2.14dBの送信空中線に1Wの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を送信空中線の利得で補うことができるものとする。</u>	送信空中線は、その絶対利得が2.14dB以下であること。

3 新たな利用形態

(1) 狩猟者支援に活用



(2) GPS首輪による動物位置検知システム

